

中央情勢報告（医療・介護・福祉・地方分権・行政改革等）

医療分野

- 平成19年3月28日 中央社会保険医療協議会は、平成18年度慢性期入院医療の包括評価に関する調査結果（中間報告）を公表。
- 平成19年3月 厚生労働省 「診療行為に関連した死亡究明等のあり方に関する課題と検討の方向性」を公表。
- 平成19年3月30日 「診療報酬の算定方法の制定等に伴う実施上の留意事項について等の一部改正について」通知発出。（厚生労働省保険局医療課長）
- 平成19年4月11日 社会保障審議会後期高齢者医療の在り方に関する特別部会は、「後期高齢者医療制度の診療報酬体系を決めるための基本的な考え方」を公表。
- 平成19年4月12日 社会保障審議会医療保険部会開催。
- 平成19年4月18日 中央社会保険医療協議会「診療報酬改定結果検証部会」を開催。「平成20年度診療報酬改定に向けた今後の予定について」「後期高齢者医療の在り方に関する基本的考え方について」
- 平成19年4月20日 第一回診療行為に関連した死亡に係る死因究明等のあり方に関する検討会開催。
- 平成19年4月23日 第六回医療施設体系のあり方に関する検討会開催。（厚生労働省医政局総務課）
- 平成19年5月11日 第二回診療行為に関連した死亡に係る死因究明等のあり方に関する検討会開催。
- 平成19年5月16日 中央社会保険医療協議会開催。
診療報酬基本問題小委員会開催。
第四回医療費の将来見通しに関する検討会開催。（厚生労働省保険局調査課）
- 平成19年5月24日 第七回医療施設体系のあり方に関する検討会開催。（厚生労働省医政局総務課）

介護保険分野

- 平成19年2月5日 第五回介護保険の被保険者・受給者の範囲に関する有識者会議開催。同会議に、日本障害者協議会が意見書提出。
- 平成19年3月7日 第六回介護保険の被保険者・受給者の範囲に関する有識者会議開催。
- 平成19年4月3日 経済同友会社会保障改革委員会「活力ある経済社会を支える社会保障制度改革」を発表。**
要介護1以下は給付対象外とする。
自己負担の1割を2割に引き上げる。
- 平成19年4月10日 第七回介護保険の被保険者・受給者の範囲に関する有識者会議開催。
論点整理の上、三類型を提示。
- 平成19年5月14日 第一回全国介護サービス情報の公表制度担当者会議開催。翌日資料公表（厚生労働省老健局振興課）
- 平成19年5月15日 厚生労働省「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を策定し、同日の経済財政諮問会議に報告。
- 平成19年5月18日 第四回介護施設等のあり方に関する委員会開催。
- 平成19年5月21日 第八回介護保険の被保険者・受給者の範囲に関する有識者会議開催。（厚生労働省老健局長の私的懇談会）**
「収入のあるすべての者」と「30歳以上」の2案を併記。
厚生労働省・独立行政法人評価委員会
- 平成18年7月25日 第十六回独立行政法人国立病院部会開催。
- 平成18年8月18日 第十七回独立行政法人国立病院部会開催。
- 平成18年8月24日 「独立行政法人国立病院機構の平成17年度の業務実績の評価結果」を公表。
- 平成19年1月22日 第十八回独立行政法人国立病院部会開催。
- 平成19年4月19日 第十九回独立行政法人国立病院部会開催。
- 平成19年5月9日 経済財政諮問会議の民間有識者四人が「独立行政法人のゼロペンスでの見直しを」提言。
- 平成19年5月9日 経済財政諮問会議「独立行政法人整理合理化計画の策定」を決定。**

行政改革・地方分権改革

- 平成 17 年 12 月 24 日 「行政改革の重要方針」閣議決定。
- 平成 18 年 5 月 26 日 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」成立。
平成 18 年 6 月 2 日公布・施行
- 平成 18 年 5 月 26 日 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」成立。
- 平成 18 年 12 月 8 日 「地方分権改革推進法」成立。**
平成 18 年 12 月 15 日公布。
平成 19 年 4 月 1 日施行・平成 22 年 3 月 31 日失効（三年間の時限法）
- 平成 18 年 12 月 13 日 「道州制特区推進法」成立。**
- 平成 19 年 1 月 25 日 「平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定。**
独立行政法人の業務・組織全般の見直し。
「新分権一括法案（仮称）」の 3 年以内に国会提出。
- 平成 19 年 3 月 28 日 （社）日本経済団体連合会が、「道州制の導入に向けた第一次提言」を発表。
2015 年に道州制導入を実現。
- 平成 19 年 4 月 2 日 第一回地方分権改革推進委員会を開催。
地方制度調査会を 6 月に発足させることを決定。
（内閣）**
- 平成 19 年 4 月 17 日 第二回地方分権改革推進委員会を開催。
- 平成 19 年 4 月 24 日 第三回地方分権改革推進委員会を開催
- 平成 19 年 4 月 26 日 第四回地方分権改革推進委員会を開催
- 平成 19 年 5 月 15 日 第五回地方分権改革推進委員会を開催
- 平成 19 年 5 月 16 日 自民党道州制調査会（五小委員会）総会。**
中間報告（6 月）のまとめの検討。
九州・関西に先行モデル。
「道州制推進法」制定を提示
- 平成 19 年 5 月 24 日 第六回地方分権改革推進委員会を開催
税源配分のあり方を含む基本的考え方素案提示

全 国 担 当 課 長 会 議

- 平成18年12月26日 全国障害保健福祉関係主管課長会議
利用者負担の軽減
障害福祉計画
- 平成19年1月15日・16日 全国厚生労働関係部局長会議
平成19年2月19日 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議
- 平成19年3月7日 全国障害保健福祉関係主管課長会議**
心身障害者扶養保険制度の見直し
重症心身障害児（者）通園事業
不祥事の発生防止及びその対応
- 平成19年4月23日 全国福祉事務所長会議（社会・援護局総務課）

心身障害者扶養保険検討委員会

厚生労働省、社会・援護局長の私的懇談会。期間は平成19年3月から平成19年8月まで、4回程度開催予定。

- 平成19年3月29日 第一回会議開催。**
- 平成19年6月 7日 第二回会議開催予定。

社会保障審議会関係

- 平成19年3月14日 第十回社会保障審議会
- 平成19年3月29日 社会保障審議会介護給付費分会
- 平成19年3月29日 第五回社会保障審議会福祉部会（人材確保指針）
- 平成19年4月20日 第六回社会保障審議会福祉部会（人材確保指針）
- 平成19年5月16日 財政制度審議会財政構造改革部会（社会保障制度改革）
- 平成19年5月30日 第七回社会保障審議会福祉部会（人材確保指針）予定

（平成19年5月22日 山 崎 記）